

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率	3,674人 4,107人 -10.5%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,542人 3,522人	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
				面積 人口密度	66.52km ² 55人	30.1.1 増減率	3,640人 -2.7%	3,623人 -2.8%	区分	27年国調	22年国調	29	3229	奈良県 山添村	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次	382	419							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	20.5	19.9						
								第3次	513	602							
								972	1,080								
								52.1	51.4								
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	収入済額	構成比	超過課税分														
普通	463,167	100.0	-														
法定	463,167	100.0	-														
市町村	147,960	31.9	-														
内訳																	
個人均等割	5,905	1.3	-														
所得割	116,642	25.2	-														
法人均等割	9,566	2.1	-														
法人税割	15,847	3.4	-														
固定資産税	294,414	63.6	-														
うち純固定資産税	294,414	63.6	-														
軽自動車税	15,869	3.4	-														
市町村たばこ税	4,924	1.1	-														
鉦産税	-	-	-														
特別土地保有税	-	-	-														
法定外普通税	-	-	-														
目的	-	-	-														
法定目的税	-	-	-														
内訳																	
入湯税	-	-	-														
事業所税	-	-	-														
都市計画税	-	-	-														
水利地益税等	-	-	-														
法定外目的税	-	-	-														
合法による税	-	-	-														
合計	463,167	100.0	-														
歳入合計	3,247,787	100.0	1,869,732	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	501,112	495,764				
人件費	676,728	22.2	616,910	581,962	29.8	議会費	47,834	1.6	-	47,834	基準財政需要額	1,725,013	1,745,618				
うち職員給与	420,683	13.8	363,266	-	-	総務費	554,934	18.2	118,329	511,972	標準税収入額等	636,553	627,692				
扶助費	173,882	5.7	47,149	47,029	2.4	衛生費	630,616	20.7	-	415,339	標準財政規模	1,946,718	1,966,716				
公債	193,878	6.4	193,428	193,428	9.9	衛生費	296,915	9.7	12,980	269,515	財政力指数	0.28	0.28				
内訳						労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.6	6.2				
元利償還金	183,937	6.0	183,544	183,544	9.4	農林水産業費	225,298	7.4	3,050	101,245	公債費負担比率(%)	8.1	6.1				
利子	9,941	0.3	9,884	9,884	0.5	農林水産業費	65,377	2.1	52,317	20,189	健全実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	224,522	7.4	167,888	187,550	断全実質公債費比率(%)	2.4	2.0				
利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	136,725	4.5	4,474	134,820	比率将来負担比率(%)	-	2.5				
(義務的経費計)	1,044,488	34.2	857,487	822,419	42.0	農林水産業費	284,960	9.3	22,398	257,468	積立金高	915,181	832,836				
物件費	518,485	17.0	374,929	326,596	16.7	農林水産業費	389,506	12.8	-	62,154	減債	126,715	126,697				
維持補修費	1,324	0.0	1,324	1,324	0.1	農林水産業費	193,878	6.4	-	-	特定目的	234,027	231,236				
補助費等	311,740	10.2	273,065	243,309	12.4	農林水産業費	-	-	-	-	地方債現在高	2,294,898	2,290,771				
うち一部事務組合負担金	126,584	4.1	119,173	110,772	5.7	農林水産業費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
繰出金	388,432	12.7	356,730	292,387	14.9	農林水産業費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
積立金	15,154	0.5	11,673	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	431	431				
投資的経費	770,942	25.3	326,306	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	徴収率	99.2	97.6				
うち人件費	20,717	0.7	20,717	1,686,035	千円	農林水産業費	388,432	12.6	388,432	64	率年計	99.2	98.5				
普通建設事業費	381,436	12.5	264,152	86.2%	(90.2%)	農林水産業費	112,688	3.5	112,688	-4,581	市町村民税	99.2	98.5				
内訳						農林水産業費	41,593	1.3	41,593	539	純固定資産税	99.2	97.2				
うち補助	43,693	1.4	8,481	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		農林水産業費	-	-	-	82	(%)	-	-				
うち単独	334,257	11.0	253,977	歳入一般財源等		農林水産業費	65,756	1.9	65,756	-							
災害復旧事業費	389,506	12.8	62,154	2,398,736	千円	農林水産業費	168,395	5.2	168,395	346							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-							
歳出合計	3,050,565	100.0	2,201,514	-	-	農林水産業費	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)